

アルメニア共和国 (Republic of Armenia)

1. 一般事情

面積	2万9,800 km ² (日本の約13分の1。旧ソ連邦の中で最小)
人口	300万人 (2013年：国連人口基金)
首都	エレバン
民族	アルメニア系 (97.9%)、ロシア系 (0.5%)、アッシリア系 (0.1%)、その他 (1.5%) (アルメニア共和国国勢調査)
言語	公用語はアルメニア語 (インド・ヨーロッパ語族に属し、独立の一語派をなす。独自の文字を持つ)
宗教	主としてキリスト教 (東方諸教会系のアルメニア教会)。 なお、アルメニアは、国家として、また民族としても、世界で最初に公式にキリスト教を受容した国である (301年)。

2. 政治体制・内政

政体	共和制
元首	セルジ・サルグシヤン大統領 (任期5年、2013年2月に再選)
議会	一院制 (任期5年。定数131。前回選挙は2012年5月)

3. 経済

主要産業	農業、宝石加工 (ダイヤモンド)、IT産業
国民総生産 (GDP)	99.5億ドル (2012年：IMF)
一人当たりGDP	3,042.5ドル (2011年：IMF)
経済(実質GDP)成長率	7.1% (2012年：IMF)
物価上昇率	5.8% (2013年：IMF)
失業率	19.0% (2011年：IMF)
貿易額	・輸出：13.49億ドル ・輸入：39.94億ドル (2013年：CIS統計委員会)
主要貿易品目	・輸出：食料加工品、アルコール・ノンアルコール飲料、硫黄・土類、鉄鉱石、燃料 ・輸入：穀類、動物性・植物性食用油脂、タバコ類、製薬品、化粧品等日用品 (アルメニア共和国国家統計局統計年鑑)
主要貿易相手国	・輸出：ロシア、ブルガリア、ベルギー、イラン、ドイツ ・輸入：ロシア、中国、ドイツ、イラン、ウクライナ、トルコ (2013年：アルメニア共和国国家統計局統計年鑑)
通貨	ドラム (Dram :1993年11月22日導入) (CIS統計委員会)
為替レート	1ドル=413.36ドラム (2014年5月現在：アルメニア中央銀行)



4. 農業

農業生産額	15億5,344万米ドル (2012年)
主要農畜産物	牛肉 (16.8%)、牛乳 (13.2%)、ジャガイモ (11.6%)
農地面積	耕地：44.8万ha、放牧地：117.8万ha

5. 日本との関係

貿易額(単位:千ドル)

年	日本の輸出(A)	日本の輸入(B)	収支(A-B)
2009	18,758	2,031	16,727
2010	14,349	3,417	10,932
2011	14,161	2,241	11,920
2012	21,141	1,742	19,399
2013	10,945	3,322	7,623

主要貿易品目 (2013年)
 ・日本の輸出：原料別製品 (35.4%)
 輸送用機器 (35.3%)
 ・日本の輸入：衣類 (79.1%)

在留邦人 7人 (2013年10月現在)

(出所)

1-3：「一般事情」「政治体制・内政」「経済」：外務省
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/armenia/index.html>

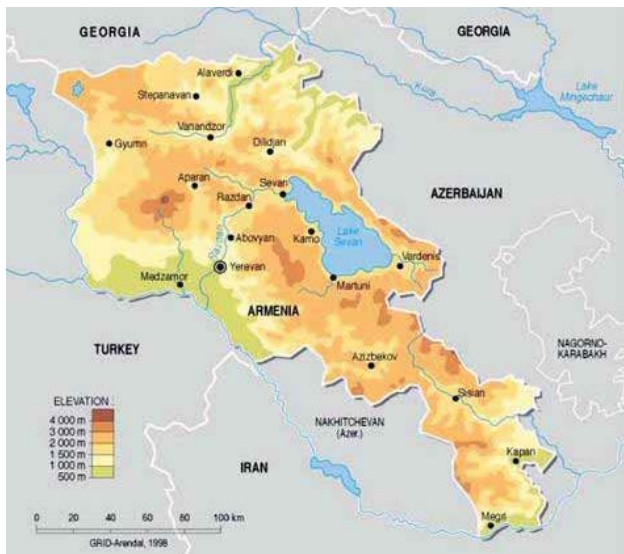
4：FAOSTAT

5：外務省：ロシアNIS調査月報2014年6月号

1. 農林水産業概況

(1) 地理

アルメニアは、北緯 38 度から 42 度、東経 43 度から 47 度の間、西アジアの南コーカサスに位置する。北をグルジア、南をイランとアゼルバイジャン、東をアゼルバイジャン、西をトルコと国境を接している。地理的にはアジアであるが、政治的・文化的にはヨーロッパとのつながりが深く、ヨーロッパとアジアを結ぶ役割を果たしている。国土面積は 2 万 9,800 km² であり、国土の 90% が標高 1,000~3,000 m と高地に位置する。鉄鉱石、アルミニウム、ウラニウムなど鉱物資源が豊かである。その一方、高地の土壌は肥沃度が低く、農業には適さない。国内最大の平地は首都エレバンが位置するアララト盆地であり、土壌が肥沃である。地震が多いことでも知られている。



アルメニアの地形図



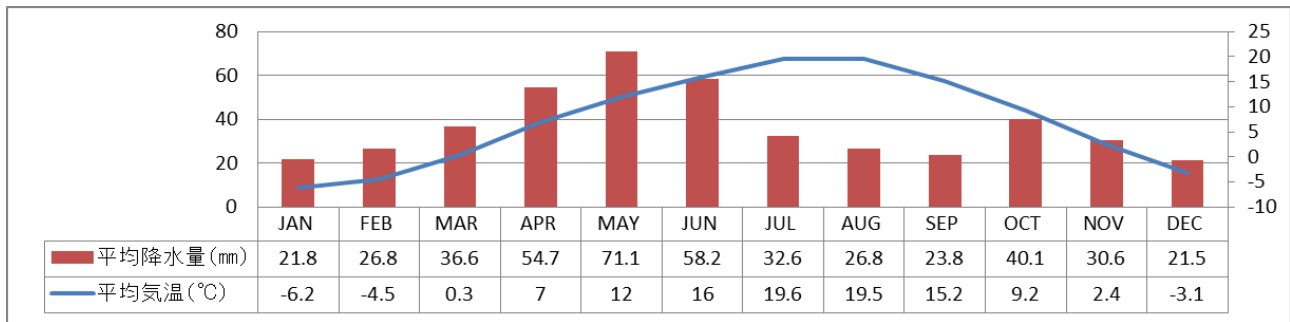
アルメニアの地域

出所：FAO Document Repository

(2) 気候

アルメニアの気候は、標高、地理的環境によりきわめて多様である。低地がステップ気候、高地は亜寒帯湿潤気候であるが、大陸性乾燥気候の土地が多く、夏は暑く、冬は寒い。平野では 1 月が -5°C 、7 月が 25°C 、海拔 1,000~1,500m の低山地ではそれぞれ -10°C 、 20°C 、1,500~2000m の高山地では -14°C 、 16°C である。

低地は雨が少なく、高地は多く、年平均降水量は 200~900 mm と幅がある。例えば、アララト盆地では 200~250 mm、低山地では 500 mm、高山地では 700~900 mm である。



出所：weatherbase (<http://www.weatherbase.com/>)

月平均気温と月平均降水量(左: mm、右: °C)²¹

(3) 農業政策の特徴

アルメニアは、国土の90%以上が海拔1,000m以上で土壌浸食しやすく、必ずしも農業に適した国とはいえない。現在の農業用地は168万ha、農耕地45万ha、ブドウ等の多年生樹木6万ha、採草地14万ha、放牧地68万haである。また亜熱帯性気候から高山性気候の地域では水不足のため、灌漑の実施が、農業を行うための必要条件となっている。

帝政期のアルメニアはブドウ、綿花生産などの限定的な大規模商品生産経営を行っていた。この時期の農業の中核となったのは、自給的な小規模農民経営である。

第一次世界大戦後ソ連に加盟し、1920年代末の集団化によってソフホーズ・コルホーズを中核とするソビエト型農業を確立した。この時期に灌漑地面積が大幅に拡大。1913年時点では9万7,000ha、1990年には約32万haに達する。旧ソ連時代には、各構成共和国がそれぞれ自国の気候に適した農業生産物に専門化した。アルメニアではブドウ、果実、野菜生産の専門化が進み、その一方で穀物生産が低下した。しかしアルメニアは従来、農用地が分散し、土壌もやせていたため穀物生産に適していなかった。ブドウ、野菜、果実などはソ連全域に流通し、その恩恵を受けた。

1988年のナゴルノ・カラバフ問題でアゼルバイジャンと対立。また同年に大規模な地震が発生し100万人が被災した。そのことによって農業生産は著しく減少した。

また土地改革に関していえば、アルメニアは、ソ連が崩壊した後、旧ソ連諸国において最も急進的な土地改革を行った。その結果、全てのソフホーズ・コルホーズを農民経営へと解体。分割された土地は完全な形での所有権が認められた。しかしその耕地の3分の2は1ha未満で、農業経営は零細であり、技術水準も低いものとなった。また前述のアゼルバイジャンとの紛争、グルジア内戦により、流通システムが崩壊し、ほとんどの大規模工場が操業停止に追い込まれた。そのため失業者が大量発生し、彼らは、自給自足を目的に農作物を生産した。

この自給自足に基づく農民経営の拡大により、生産作物が穀物およびジャガイモへとシフトした。

1998年には播種面積が31万6,400haへと減少し、そのうち、飼料用農地は6万3,000haに過ぎない。以前はブドウ園だった用地も2万5,000~3万haへと削減された。これは食料としてより価値のあるジャガイモと穀物を栽培する必要性が生じたためである。

しかし近年、農業部門における生産性は大きく向上した。例えば、2010~2011年のGDPにおける農林水産業が占める割合は前年の18.8%から22.2%まで上昇し、2011年の経済全体の成長率4.6%を農業が支えているといえる。²²

²¹ 気温：7都市、49年間平均。降水量：7都市、29年間平均。

²² 出典 <http://news.am/rus/news/108073.html>

(4) 農業セクター概況

1) 土地利用

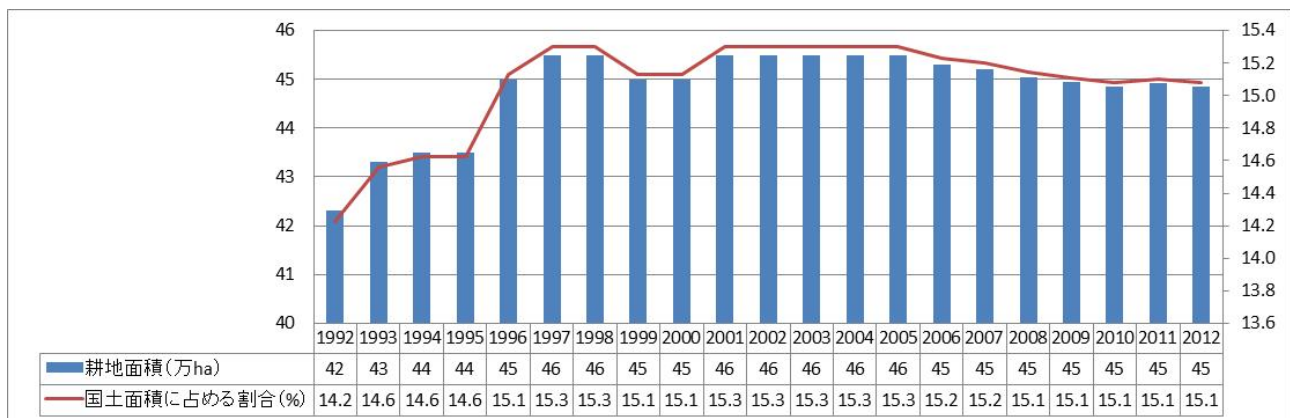
アルメニアは、国土の大部分が山地であり、また大陸性乾燥気候など降水量が少ない地域が多いため、農業が行える土地が限られている。耕作が行われている土地は国土の15%、44万8,000ha（住民一人あたり0.15ha）に制限されている。農地の大部分は首都のあるエレバン地区、およびそこに隣接する3つの地域に集中している。乾燥した気候により、農業を営むには灌漑が必要な土地が多いが、財政上の問題から灌漑が行われている土地は少ない。またアゼルバイジャンとの紛争が原因で、農業可能な土地であるにもかかわらず、国境地帯では利用されていない土地も多い。以上の理由から耕作が行われている土地は大きく制限されている。

アルメニアと日本の土地利用状況(万ha)

国	アルメニア							日本
	1992	1995	2000	2005	2010	2011	2012	2012
国土面積	297.4	297.4	297.4	297.4	297.4	297.4	297.4 (100.0%)	3,780 (100.0%)
農地	117.0	124.4	132.3	160.5	173.5	169.8	168.3 (56.6%)	455 (12.0%)
耕地面積	42.3	43.5	45.0	45.5	44.9	44.9	44.8 (15.1%)	425 (11.2%)
永年作物地	6.0	5.9	3.8	5.0	5.5	5.3	5.7 (1.9%)	30 (0.8%)
永年牧草・放牧地	68.7	75.0	83.5	110.0	123.1	119.6	117.8 (39.6%)	0 (0.0%)
森林	33.8	32.6	30.4	28.3	26.2	25.8	25.4 (8.5%)	2,500 (66.1%)
その他	133.9	127.8	122.0	95.9	85.0	89.1	91.0 (30.6%)	691 (18.3%)
陸水	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7 (4.3%)	134 (3.5%)

出所：FAOSTAT、日本国農林水産省

(カッコ内は国土面積に占める割合)

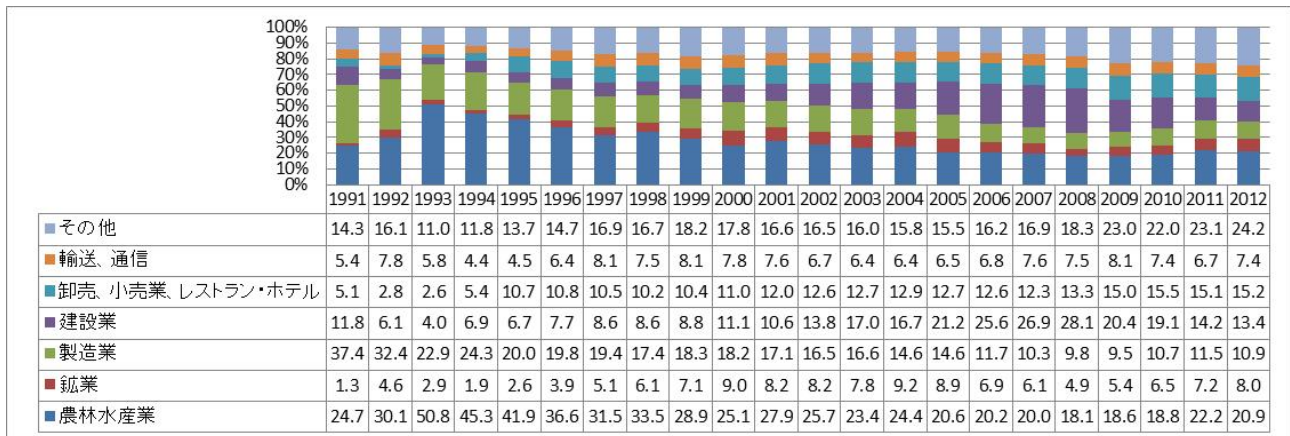


出所：FAOSTAT

耕地面積の推移(左:万ha、右:%)

2) 国内産業における農業の比重

アルメニアの主要産業は農業、機械製作、宝石加工業、鉱業である。鉱業生産は、精銅、アルミニウム原料、亜鉛などを生産し、これらは GDP 全体の 5% を占める。また、旧ソ連時代より、工作機械、繊維産業などが盛んで、それらを輸出し、原料、電力を輸入していた。1990 年代にはソ連の崩壊、紛争による原料の不足のため産業の大部分が大打撃を受けた。2000 年代に入り世界的な経済危機により大きな被害を受けたが 2010 年からすでに採鉱および加工産業で危機以前の水準を上回るなど復調を示している。鉱業部門では、EU の助言により、ライセンス発行をベースにした大規模な法改正を行い、外国投資の誘致に好条件な環境を作り出している。GDP 全体における農産業部門の割合は 2003 年では 20% 超であったが、2009 年には 17% とわずかながら減少している（出典：アルメニア国家統計局）。



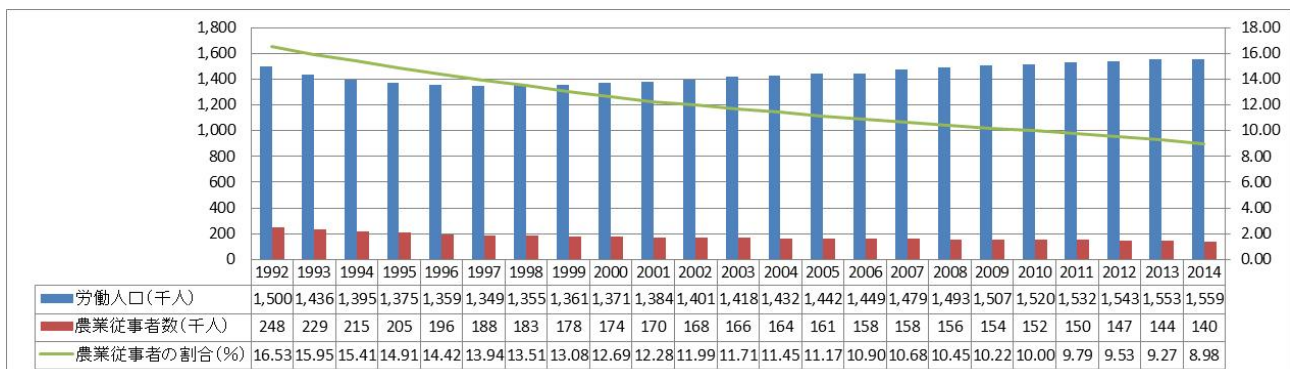
出所：国連統計

産業構造 (GDP 構成比) の推移 (%)

3) 農業就業人口

アルメニアは農林水産業の生産が GDP の 20% 前後を占めながら、2014 年時点での農業従事者数は 14 万人であり、労働人口におけるその割合は 8.98% と高くない。山地の多い地形、国境地帯での紛争などから盆地である都市部周辺地域へ農業人口が集中している。

1992 年のデータが、農業従事者数 24 万 8,000 人、全労働人口の割合が 16.53% だったことを考慮すると、農業人口は激減しており、市場経済の整備の遅れ、灌漑された用地の不足などにより、今後も減少すると考えられる。



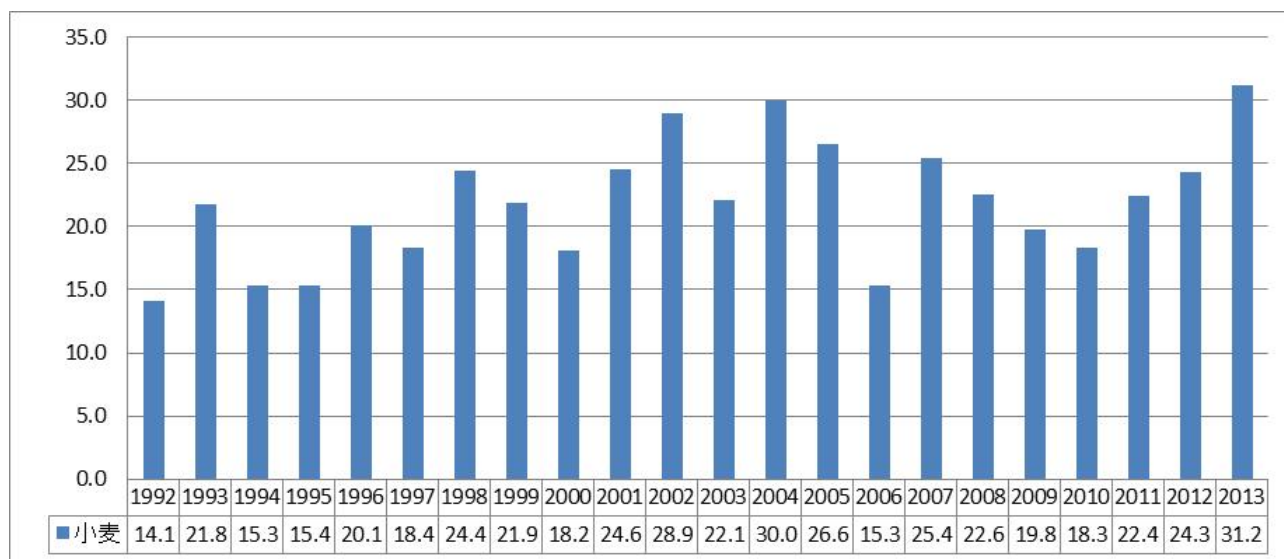
出所：FAOSTAT

農業就業人口の推移(左:千人、右:%)

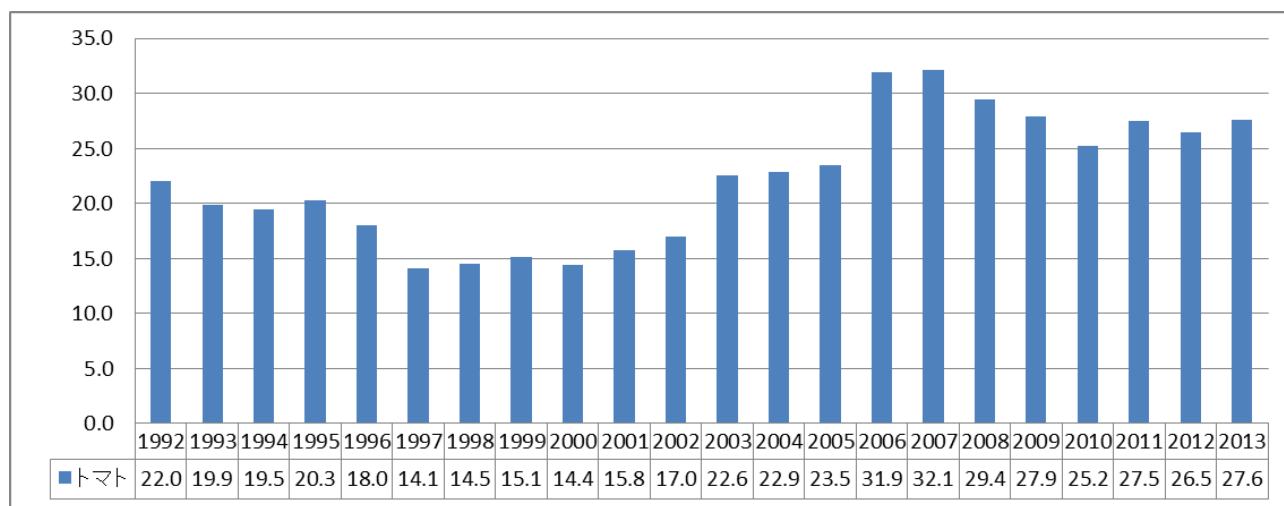
4) 農業生産の動向

① 主要農産物の生産動向

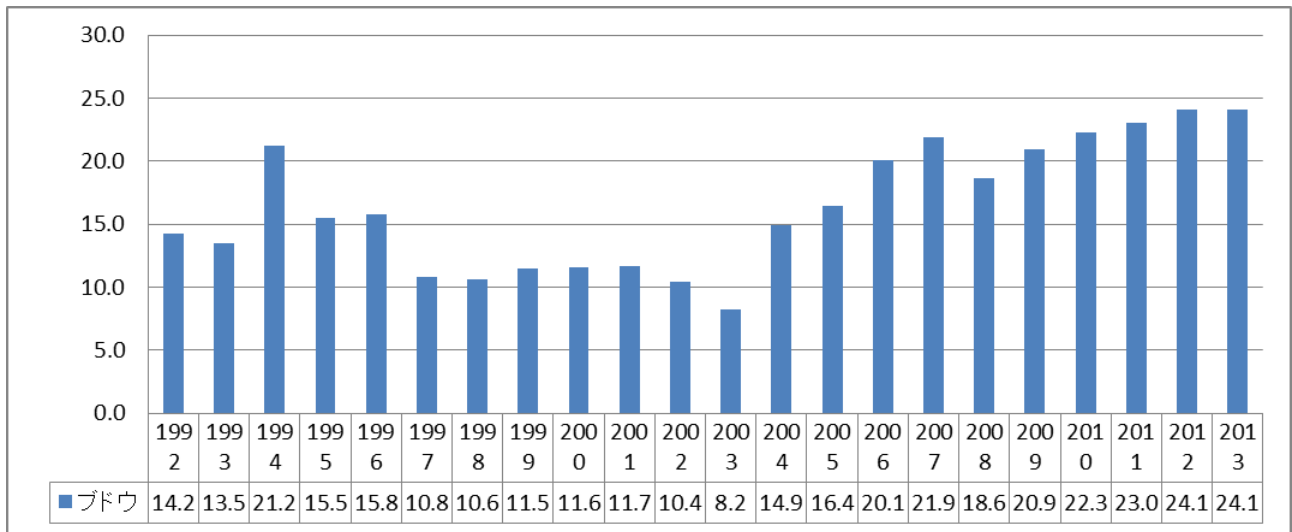
前述の通り、旧ソ連時代に構成共和国ごとの農業の専門化が進んだことにより、ブドウ、果実などの生産が盛んであった。しかしアゼルバイジャンとの紛争、ソ連の崩壊により、自給自足の必要性が高まったことから、穀物、ジャガイモなどより生活に必要性の高い農産物の生産が向上した。従って、グラフで示した主要農産物は、前述の紛争、経済危機の時期を除き、一貫して上昇傾向にある。1992年と比較すると、小麦、ジャガイモは2倍超、トウモロコシは4倍以上の伸長を示している。



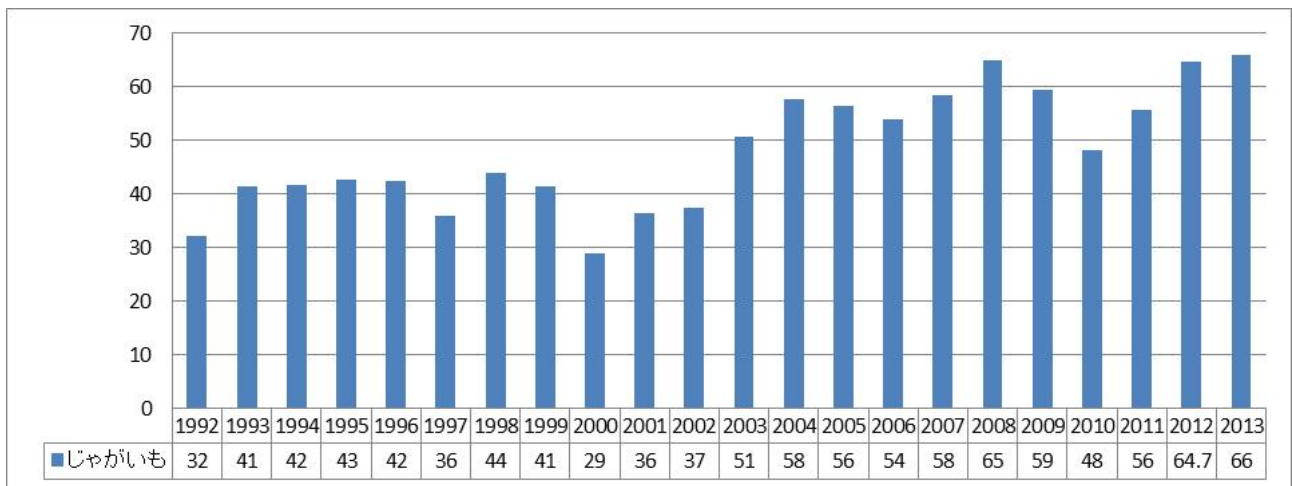
小麦の生産量の推移(万トン)



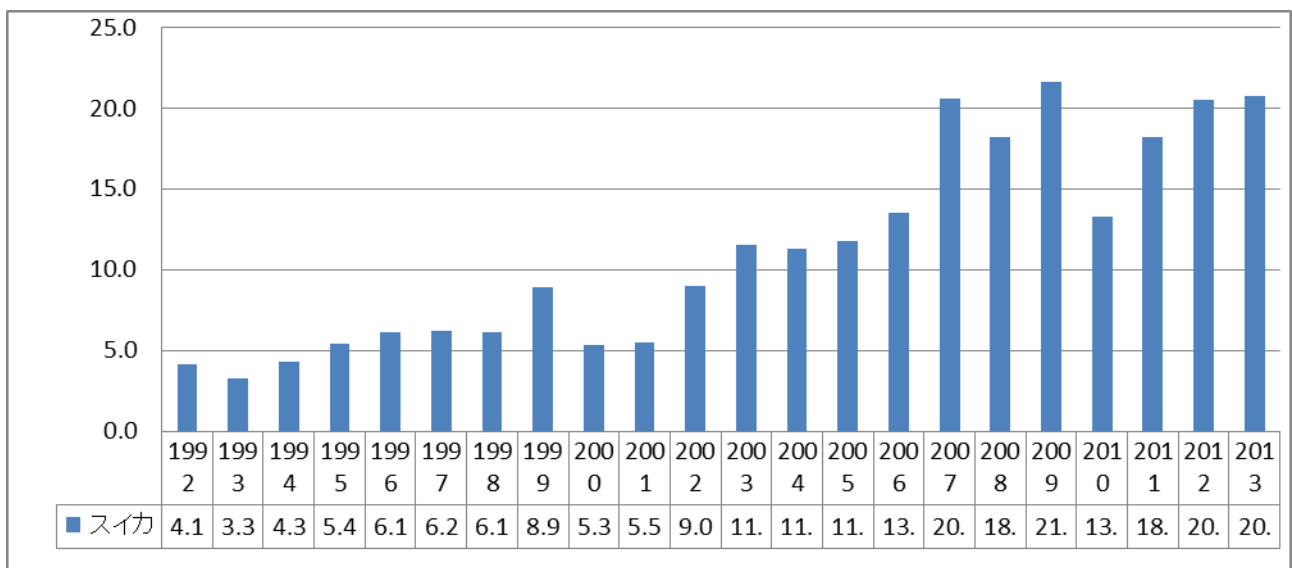
トマトの生産量の推移(万トン)



ブドウの生産量の推移(万トン)



ジャガイモの生産量の推移(万トン)



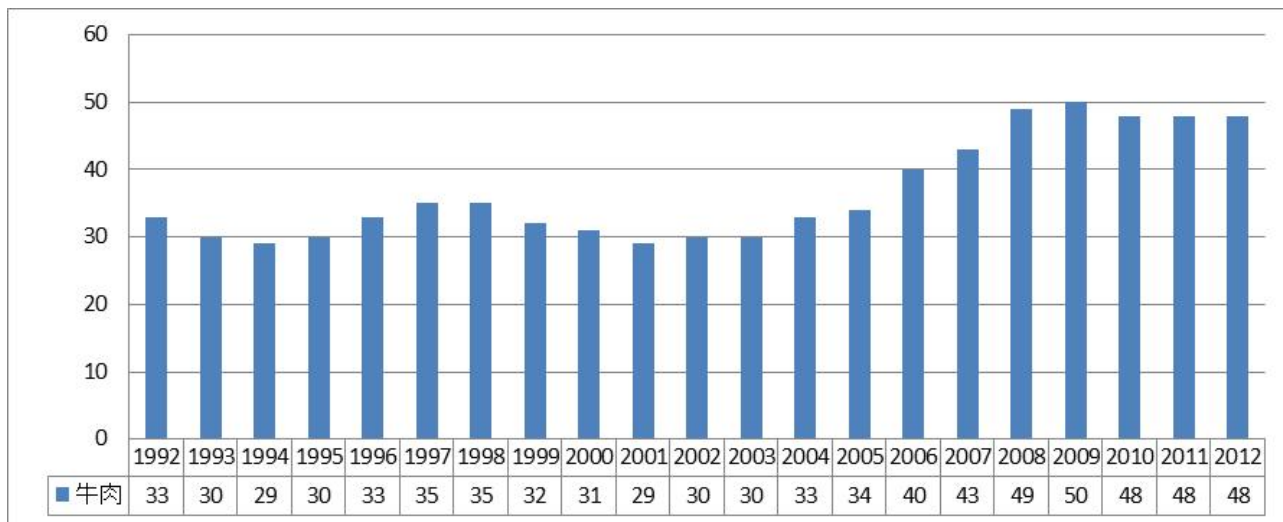
スイカの生産量の推移(万トン)

※以上5点、出所：FAOSTAT

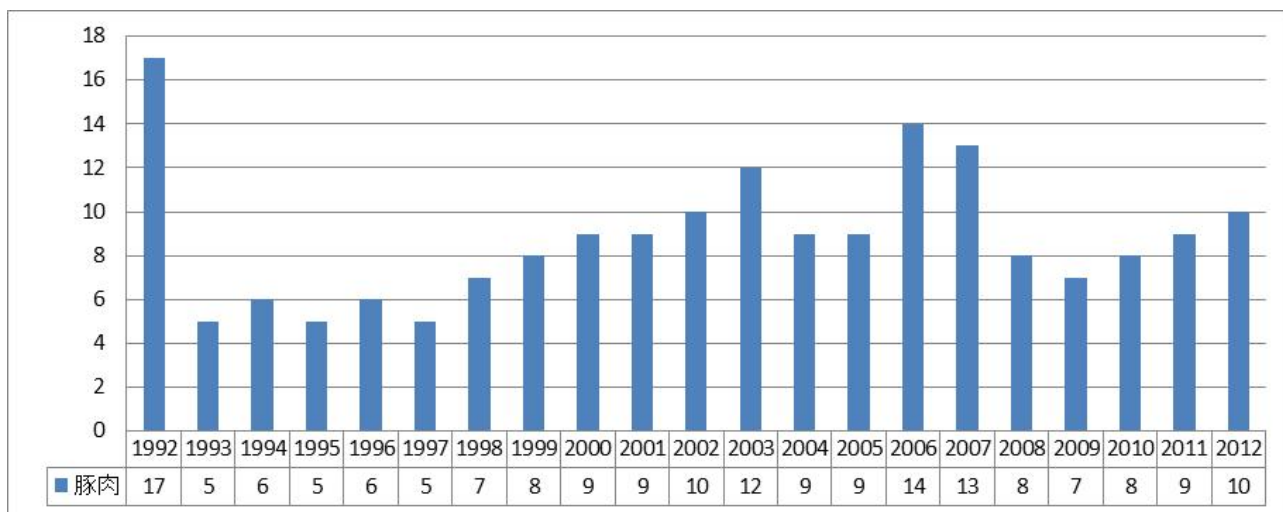
②主要畜産物の生産動向

畜産はアルメニアにおいて重要であり、とりわけ牛乳の生産、羊と牛の繁殖に注力しているため、ソ連崩壊、金融危機などにもかかわらず、安定した生産を確保している。

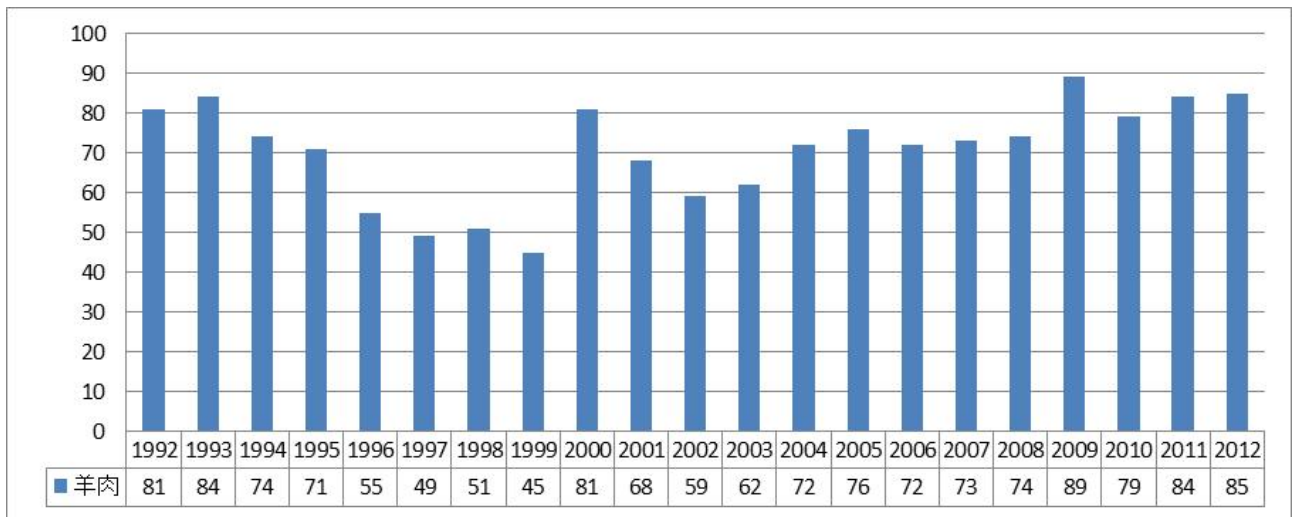
鶏肉、鶏卵は、一時、安価なウクライナ製品の輸入に押され減産したが、その後、再び増加傾向を示し、従来水準を維持している。



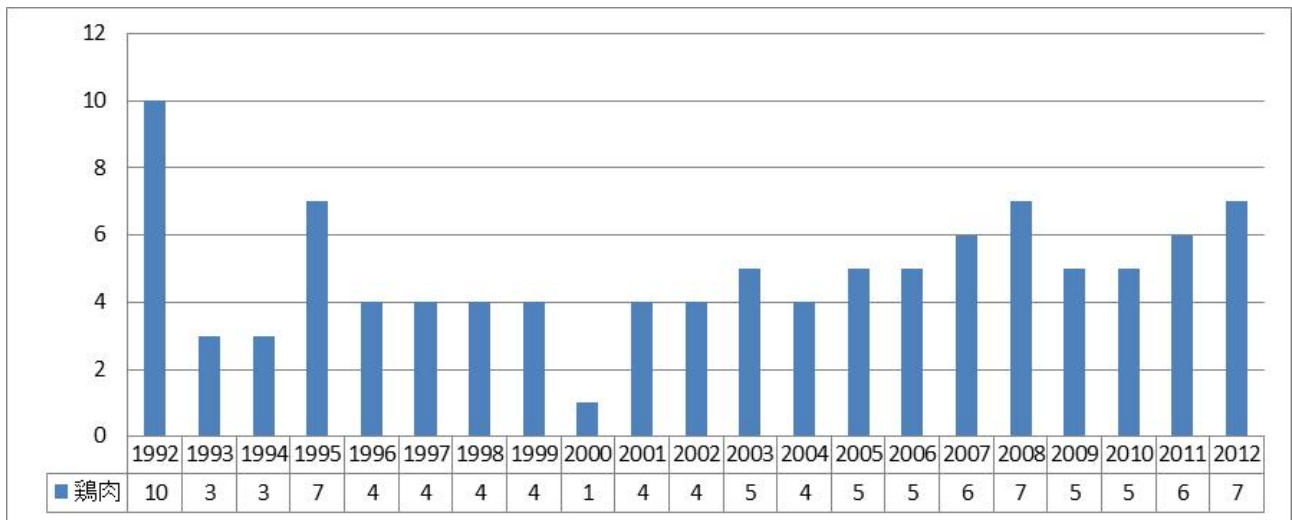
牛肉の生産量の推移(千トン)



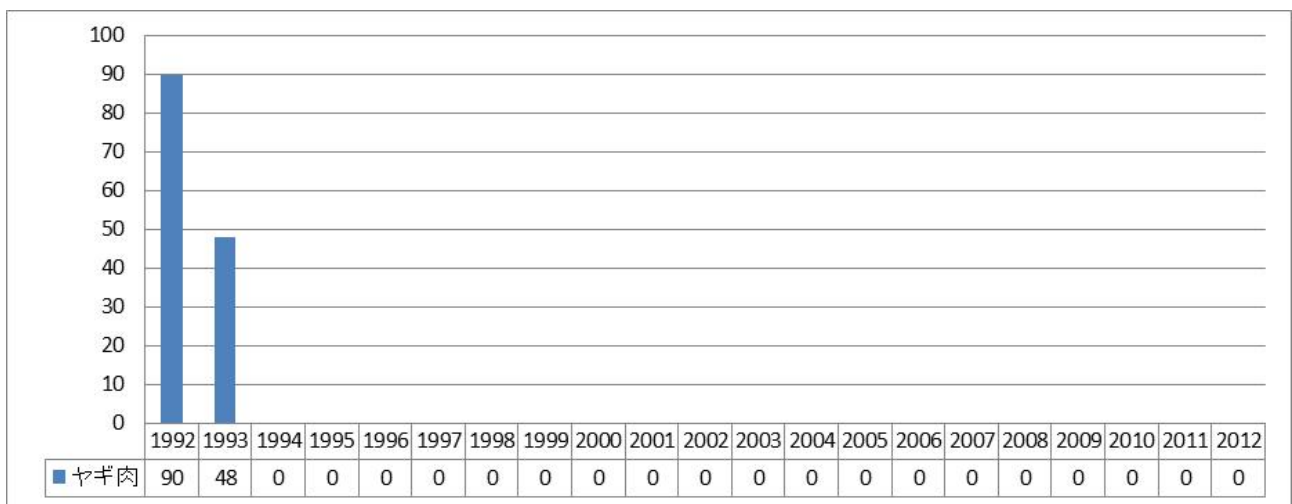
豚肉の生産量の推移(千トン)



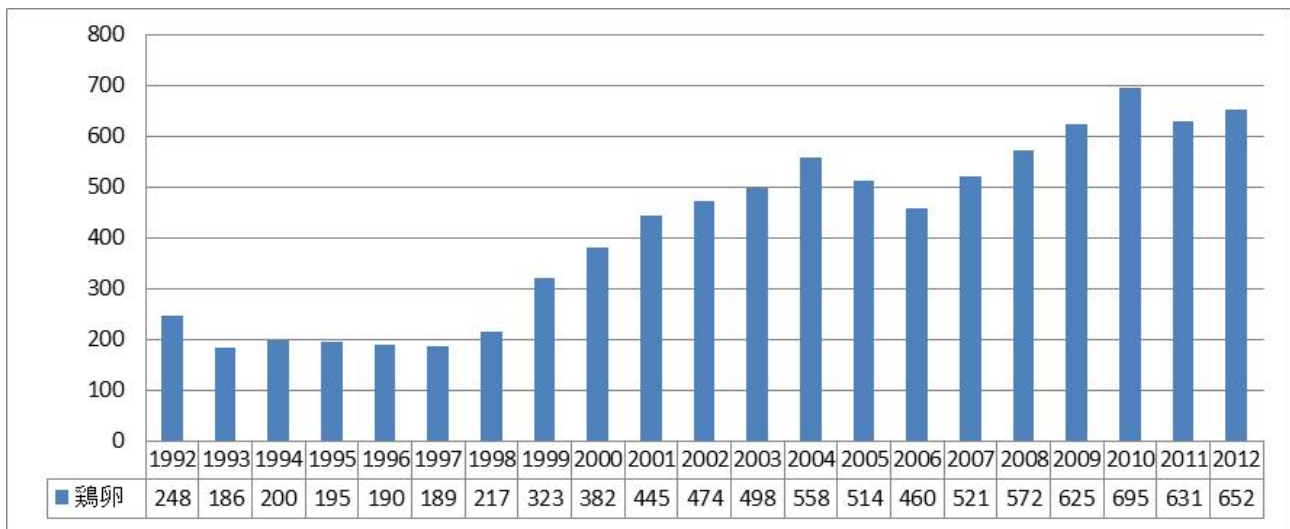
羊肉の生産量の推移(千トン)



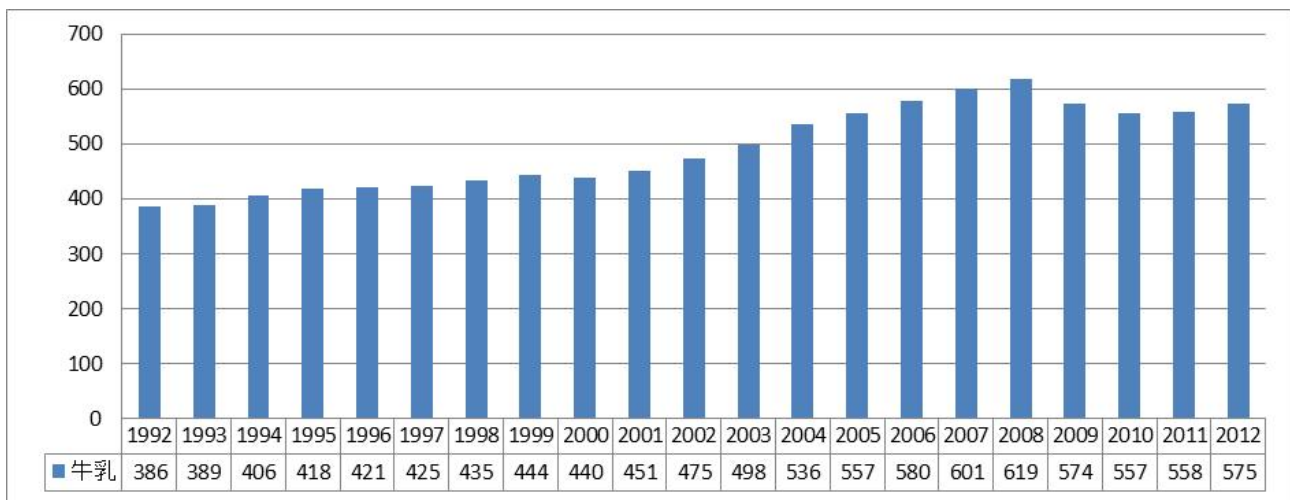
鶏肉の生産量の推移(千トン)



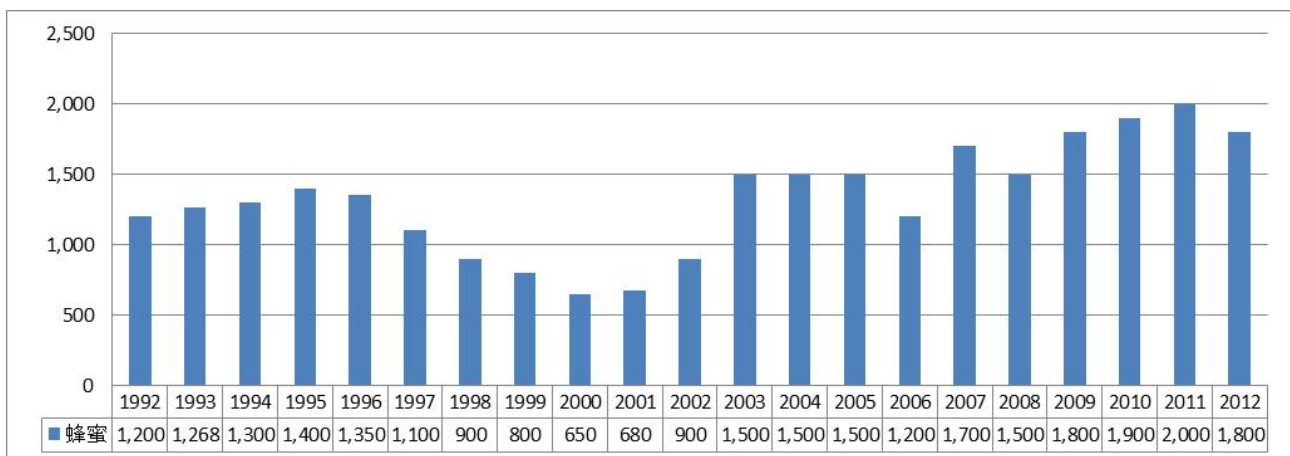
ヤギ肉の生産量の推移(トン)



鶏卵の生産量の推移(百万個)



牛乳の生産量の推移(千トン)



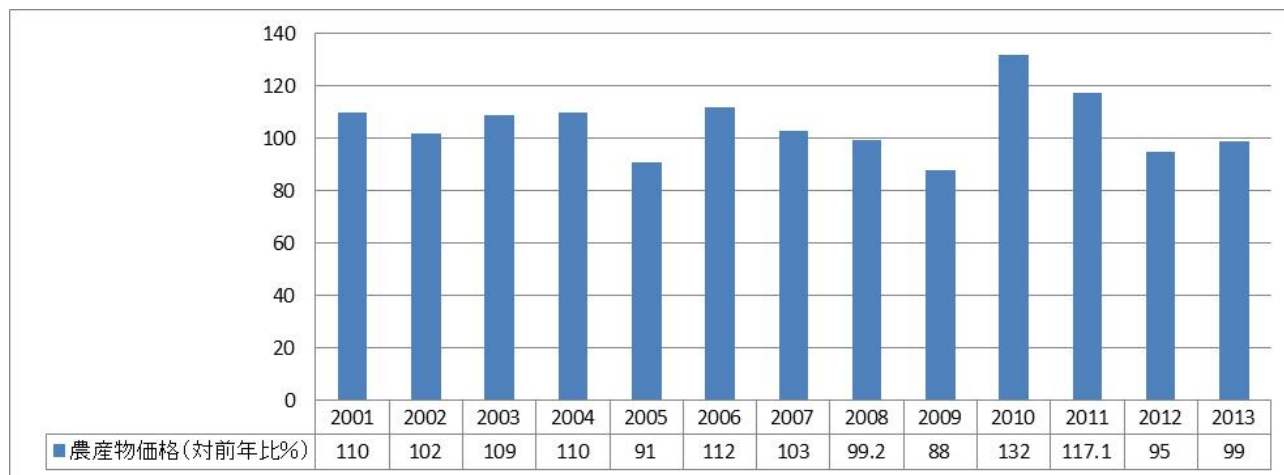
蜂蜜の生産量の推移(トン)

以上 8 点、出所：FAOSTAT

5) 主要農林水産品の価格

アルメニアでは農作物の価格の自由化は 1992 年に開始され、国家買付け制度も 1995 年に廃止された。また農業に対する補助金も灌漑設備を除き、行われなくなったため、農作物の価格は上昇した。そのためパンや牛乳に対しては、小売価格の管理がしばらくの間行われた。

その年の農産物の収穫状況により、価格に多少の変動があるものの、金融危機が原因で高騰した 2010 年以外は、2000 年以降は、全体的に安定傾向を示しているといえる。



出所：FAOSTAT

農産物価格上昇の推移(%)

2. 農林水産関係国家政策

アルメニアは、灌漑設備、肥料、疫病、新種の作物の研究など、国からの大きな資金援助を必要としているが、アゼルバイジャン問題、地震などが原因で十分に行われていない。とりわけ 2010 年の経済危機以後は、農業に対する国家投資はそれまでの 2 分の 1 となり、もっぱらドナーの援助と国家開発金融機関の支援に依存している。政府は 2014 年からロシア主導によるユーラシア経済連合に加盟する一方、2015 年 1 月には欧州連合からのアルメニア農業部門への支援の受入れを表明するなど、多角的な外的資金の獲得に積極的な姿勢を示している。

『欧州連合善隣プログラム 東方パートナーシップ諸国における農業および農村地域の発展の評価 地域報告書』

(欧州連合、国際連合食糧農業機関 (FAO)、2012 年) よりアルメニア部分を抜粋²³

2.1.1 アルメニア

就労可能住民の 39%が農業に従事。しかし耕作が行われている土地は全国土の 17%、45 万 2,000 ha (住民一人あたり 0.15 ha) に制限されており、これはウクライナのいくつかの農業企業よりも少ない数字である。それと同時に、農業分野は国内総生産の 18.6%をなしている。そのうち民間農場が 97.2%である。人口動態的にはきわめてユニークである。人口の 3 分の 2 は農業の最も重要な地域であるエレバン地区、およびそこに隣接する 3 つの地域に集中している。主要な輸出産業品はコニャックである。アルメニアにおける耕作された土地の面積は非常に限られ、これらの土地は特定の地域に位置している。そのため、これらの土地の適切な収穫性を確保するには灌漑が必要である。農業が不適切あるいは不十分に行われていることと、紛争地帯の境界上の地域では農業生産が可能な土地が失われており、そのため、上記の限られた耕作地以外は利用されていない。エコシステムが脆弱であることを考慮すると、専門家の誘致と国際的な最先端の経験の導入が、必要である。

国家戦略的優先課題は、以下の文書に記載されている。

- ・安定的成長プログラム
- ・農業発展戦略
- ・食品安全政策
- ・畜産プログラム
- ・税戦略

農業、灌漑および林業に対する国家奨励金および補助金は、国家の予算支出の 3.03%であり、比較的大きな割合を占めている。しかし国内には、農村地域の発展の具体的なプログラムあるいは政策は存在しない。2010~2020 年の農業発展プログラムは資源の不足、低い収益性および肥沃度、老朽化した備品などの諸問題を検討している。主要な資本は、穀物、とりわけ小麦の生産に割り当てられている。そのほかの問題としては、家畜の疫病、畜産および作物の品種改良の向上、森林の状態などである。2010 年の経済危機により、農業に対する国家投資は 2 分の 1 になり、その結果、国家資産は、具体的な職務およびプログラムにのみ割り当てられている。農村地域の発展自然景観の保護および環境保護のための予算はきわめてわずかで、主として、ドナーの援助と国際開発金融機関に賄われている。

畜産部門、とりわけ乳の生産、羊および牛の畜産は、きわめて重要である。そして牧草地の運営と獣医学は主要な問題である。この地域における伝染病の状態、人畜感染症を含む一連の疫病の存在は依然として深刻であり、未解決の問題である。現在の対策の大部分は十分な資金提供を受けていないので、優先的な課題は何かを決定しなければならないということは明らかである。農村地域の発展に関しては、地域の発展、農村地域の発展に特化した政策が存在せず、特定支援の資金および農村住民のための資金確保ができていないことが、第一に挙げられる。農村地域には活発な経済活動を行う住民が不足していることが物語るように、この地域を発展させることがきわめて重要である。

²³ <http://www.fao.org/docrep/field/009/aq676r/aq676r.pdf>

2015-2025 年農村および農業の安定的発展戦略の作成

2014 年 12 月までに終了—オックスファム、ARKA 通信、2014 年 6 月 2 日、エレバン²⁴

2015-2025 年農村および農業の安定的発展戦略の作成が 2014 年 12 月までに終了予定であることを、英国の機関「オックスファム」^(※) のアルメニア支部の部長マルガリータ・アコピャンは ARKA に語った。彼女によれば、『2015-2025 年農村および農業の安定的発展戦略』は関係機関の参加のもと、アルメニア農業省とオックスファムの作業部会が作成した」とのことである。

アコピャンの話では、文書の作成に積極的に参加したのは、オックスファムが 2011 年に創設し、14 の地域機関と国際機関からなる「農業連合」であり、農業省でグラチャ・ツィプネツィアンが発展プログラム管理部長を務め、作業部会の調整を行った。

アコピャンによれば、この戦略の作成の際には、国内の食品の安全性の問題に特に注意が傾けられた。この問題は以前、個別の戦略の作成が予定されていたが、その後、農村と農業の安定的発展戦略の全体の一要素として加えることが妥当であるとの決定が採択された。

さらに、現在、国内各州、とりわけ、農業発展の経験が豊かなタヴシュ州で作業部会の創設が行われている。

戦略の作成は、国内の気候の特殊性や起こり得る農業リスクが考慮されて行われている。

アルメニアの欧州議会代表部農業プログラム担当ジョン・ベイカーによれば、欧州連合は、農業発展のために予算支援の枠内でアルメニアに対し 2,500 万ユーロを提供することになっている。そのうち 2000 万ユーロはアルメニア政府、つまり国家予算に提供され、残りの 500 万ユーロは農場支援に対し提供される。彼によれば、予算の一部は、2015 年から 2025 年までの農村と農業の安定発展戦略に対しても提供される。

※オックスファム：英国（オックスフォード）に 1942 年に創設された国際独立慈善機関であり、世界 70 カ国以上をカバーしている。

ラウンドテーブル「アルメニアにおける農業産業。諸問題と展望」²⁵

参加者：

- ・グラチャ・ツィプネツィアン（農業省農業発展プログラム管理主任）
- ・ガギフ・ハチャトリャン（農業省プログラム実現部部長）
- ・ガムレト・タデヴォシヤン（アララト・フード社長）
- ・セルゲイ・タントウシヤン（アメリカ大学アルメニア校教授）他

アルメニアにおける最も将来性のある農林水産業の 3 部門は、野菜の栽培、漁業、温室栽培である。

野菜の栽培の問題—肥料、灌漑設備、雹・あられ対策

- ・小規模農場の問題—商品の販売
- ・中規模農場の問題—競合性と輸出
- ・大規模農場の問題—国内価格の変動と低いインフラ水準

温室栽培の問題—ガスの価格（原価の 60～70%を占める）、投資・融資不足

- ・温室栽培が効率的に行われるほど、余剰労働力の流出、失業という新たな問題が生じる。

作物輸出に関する問題点

- ・国際的に通用する品質証明書を発行する実験室がないこと。生産した農作物が ISO 基準を充たしていることを証明するための手段に関し、問題あり。専門家による水の鑑定を国内で行えないため、オランダの研究所に依頼し

²⁴ http://arka.am/ru/news/economy/razrabotka_strategii_stabilnogo_razvitiya_sela_i_selskogo_khozyaystva_na_2015_2025_gody_zavershitsya/

²⁵ http://www.ameria.am/img/Krugly_stol_1.pdf

ている。

- ・天候条件一変、あられ、凍結の問題の解決
- ・能力のある労働者、専門家の不足
- ・アルメニアの農作物の約 80%が国際市場での競争力がない。輸出で競争力をつけるためには新しい品種の導入が急務だが、そのための資金がない。国による低金利での融資が必要。

農業における国家の役割

農業は国にとって優先的課題。近年では、経済省、農業省、世界銀行の共同プロジェクトにより、缶詰食品、ジュースの生産発展に関する戦略が作成された。さらに有機食品の発展の条件を整える必要がある。また新しいテクノロジーの導入、新しい品種の開発への国の融資が必要。

「ユーラシア経済共同体へのアルメニアの加入は農業の発展と輸出の成長を促す－農業省大臣」

APK フォーラム 2014 年 10 月 20 日²⁶

アルメニアがユーラシア経済共同体に加わると、農業が発展し、輸出量も増加する。これに関し、アルメニア農業省大臣セルゴ・カラペチャンは、ARKA に次のように語った。

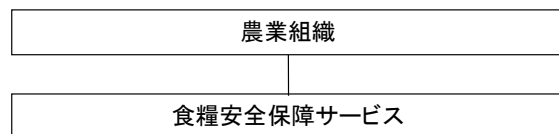
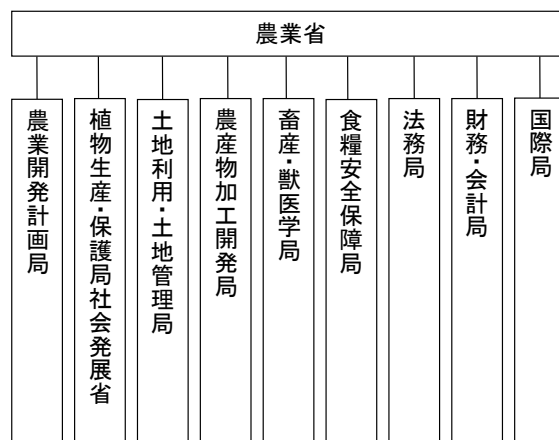
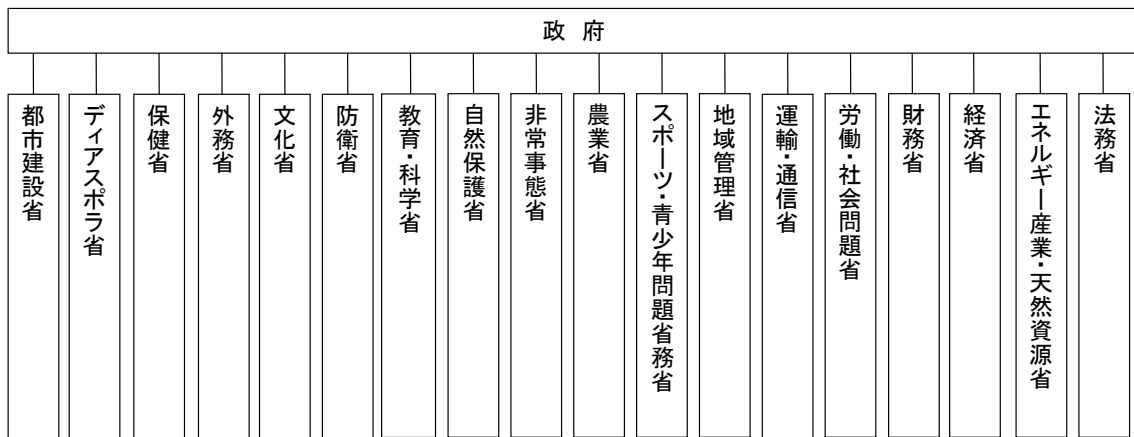
「もちろん、今日のが国の生産量はわずかであるが、2014 年から 2017 年にかけての農作物の生産量の拡大に関する戦略を、現在われわれは作成中であり、それは輸出の成長を促すものである。ロシアでは、あらゆる種類の農作物、とりわけ乳製品の大きな需要があると、ロシアのドミトリー・メドヴェージェフ首相がモスクワで私たちに語った」

カラペチャンの言葉によると、生産量が増えると、ロシア市場でのアルメニアの作物のチャンスが広がることになる。

さらに、ユーラシア経済共同体の主任理事は、アルメニアの参加をすでに承認している。当該の条約は、両国首相レベルでミンスクにおける理事会の総括に基づき、10 月 10 日に調印された。こうして、アルメニアはロシア、カザフスタンと並び、ユーラシア経済共同体の全権を持った参加国となり、2015 年 1 月 1 日からその全権は施行される。

²⁶ <http://www.apk-inform.com/ru/news/1037096#.VGGqmDSsXfI>

3. 農林水産関係政府機関・団体

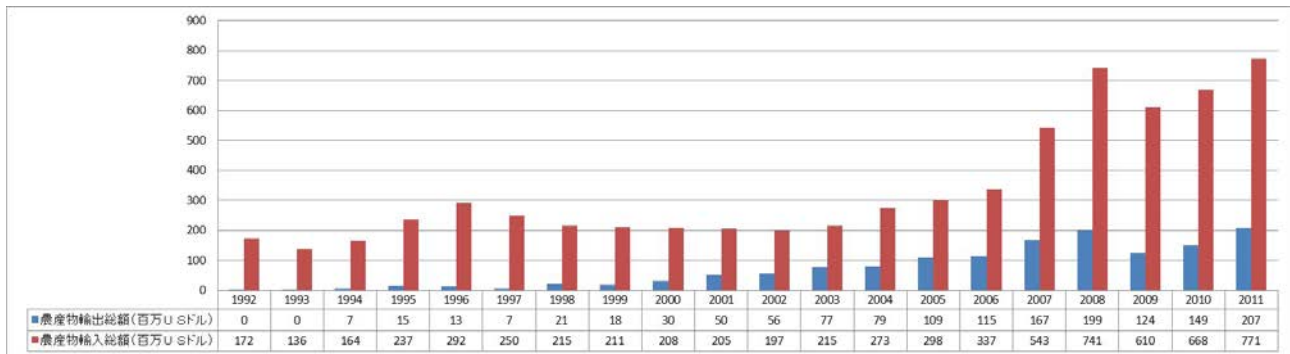


出所：アルメニア政府 HP

4. 農林水産貿易の概況

(1) 貿易状況

貿易額は輸出が約 13 億米ドルであり、そのうちおよそ 2 億ドルを農業製品が占める。一方、輸入は全体で約 39 億米ドル(2013 年/CIS 統計委員会)、そのうち農業製品はおよそ 8 億ドルである。農産物の主要貿易品目は輸出が食料加工品、アルコール、ノンアルコール飲料など、輸入が穀類、動物性・植物性食用油脂などである。主要貿易相手国は輸出がロシア、ブルガリア、ベルギー、輸入がロシア、中国、ドイツである。農産物の貿易収支に関しては輸入従属型の構造を示している。



出所：FAOSTAT

農産物輸出入総額の推移(百万米ドル)

(2) 輸出

アルメニアの輸出は資源依存型を示しており、原料以外の輸出品の多角化には成功していない。貿易全体に占める農作物の割合は 2012 年の 22.6%から 2013 年には 26.9%とわずかではあるが上昇している。内訳ではタバコが前年比 168%、果物 116.6%、野菜加工食品が 105.8%となっている。

輸出農産物上位 5 品目(2011 年)

品目名	輸出額 (百万米ドル)	農産物総額に 占める割合 (%)
紙タバコ	16	7.9
ブドウ	7	3.3
アンズ	6	3.0
ミネラルウォーター	6	2.7
コーヒー(焙煎豆)	5	2.6
上位5品目計	40	19.4
上記以外農産物計	167	80.6
農産物総額	207	100.0

出所：FAOSTAT

(3) 輸入

アルメニアの農業部門では自給自足体制が整っていないため、輸入に大きく依存している。輸入全体の中で農作物が占める割合は、2012年が19.0%、2013年が18.7%である。

輸入農産物上位5品目(2011年)

品目名	輸入額 (百万米ドル)	農産物総額に 占める割合 (%)
小麦	91	11.7
紙タバコ	75	9.7
粗糖	50	6.5
鶏肉	45	5.8
チョコレート製品	38	5.0
上位5品目計	280	36.3
上記以外農産物計	491	63.7
農産物総額	771	100.0

出所：FAOSTAT

5. 農業投資状況

(1) 農業投資概況

近年、アルメニアは農業部門への投資を積極的に誘致している。灌漑設備の充実、農村のインフラの発展など投資が必要な課題が残っているためである。前述のようにユーラシア経済連合、欧州連合などにアプローチするとともに、2014年にはアラブ諸国、とりわけ UAE に対し投資を呼びかけている。

政府による全投資に占める部門別の割合の推移(%)

部門	2000	2005	2010
工業	10.3	14.0	23.4
農業・漁業・林業	6.5	1.8	6.0
建設	0.0	0.0	0.0
輸送・通信	36.2	14.1	20.4
商業(自動車修理、日用品等)	3.0	9.8	3.8
その他	44.0	60.3	46.4

出所：CIS 統計委員会

(2)他ドナーによる支援

欧州連合は、2015年から3年間、2,000万ユーロを農業と農村の発展に、5万ユーロを集団農場の発展と付加価値商品の開発のために提供することを決定している。

1) 国際連合食糧農業機関 FAO

戦略目標別プロジェクト

アルメニアの企業のためにFAO資金により進行中のプロジェクト(2014年1月1日現在)

技術協力プログラム (TCP)

記号	名称	期間	予算総額 (米ドル)	2014/1/1 現在 使用可能額
TCP/ARM/ 3401	TCP Facility TCP 施設	2012-2014	199,900	97,100
TCP/ARM/ 3403	アルメニアにおける野菜種子の交配および生産の発展の支援	2013-2015	459,000	459,000
TCP/ARM/ 3501	TCP Facility TCP 施設	2014-2015	76,000	0
TCP/ARM/ 3502	遺伝ファンドの保全を目的としたアプリコットコレクション農園設立のための支援：第2期 TCP/ARM/3302	2014-2014	53,000	52,582

テレフード活動

記号	名称	期間	予算総額 (米ドル)	2014/1/1 現在 使用可能額
TFD-12/ ARM/002	マグリ地域における養蜂の発展	2014-2015	9,881	0
TFD-13/ ARM/003	コミュニティーの発展、薬草・香草の生産による生物多様性の保全と代替所得創出に向けたイニシアチブの支援	2014- 2015	9,850	0

その他の信託ファンド (TF)

記号	名称	期間	予算総額 (米ドル)	2014/1/1 現在 使用可能額
GCP/INT/ 062/GFF	東ヨーロッパ、コーカサス、中央アジア諸国における廃棄農薬と残留性有機汚染物質含有農薬の管理能力の構築(FSP)	2009-2012	1,000,000	0

FAO 信託ファンドと国家の共同プログラム(TF/GCP)

記号	名称	期間	予算総額 (米ドル)	2014/1/1 現在 使用可能額
GCP/ARM/ 003/GRE	アルメニアにおける農薬の品質管理および残留物の監視の支援	2009-2015	2,012,097	749,607
GCP/ARM/ 004/GRE	アルメニアにおける食肉処理場開発のための支援	2009-2015	1,633,111	1,157,998
GCP/ARM/ 005/SWI	アルメニアにおける獣医サービスへの技術支援および制度上の支援	2013-2015	726,132	568,509
GCP/GLO/ 275/EC	食糧安全保障に関する意思決定改善のための情報システムに対するEC/FAOプログラムFOOD2009/223-068	2009-2013	4,171,213	143,770
GCP/RER/ 040/EC	旧ソ連における危険な化学物質を含むため廃止された未使用の農薬の再使用の防止能力の改善	2012-2015	8,000,001	5,252,688

2) 世界銀行

プロジェクト名	P133705 集団農業資源管理・競争力第二プロジェクト
国	アルメニア
地域	ヨーロッパおよび中央アジア
認可	2014年6月20日
完了	2020年5月31日
プロジェクト総額	4,267万米ドル
拠出額	3,267万米ドル
概要	目的 (1) 指定された集団における牧草・畜産システム生産性と持続性の向上 (2) 選ばれた家畜による製品の増加と価値の高い農業食物価値連鎖の増加

プロジェクト名	EDB 灌漑の整備
プロジェクト ID	P147919
国	アルメニア
地域	ヨーロッパおよび中央アジア
認可	2014年5月25日
完了	
プロジェクト総額	50万米ドル
拠出額	50万米ドル

プロジェクト名	アルメニアパイロット農業センサスの実施支援
プロジェクト ID	P132948
国	アルメニア
地域	ヨーロッパおよび中央アジア
認可	2013年7月1日
完了	2015年6月30日
プロジェクト総額	20万米ドル
拠出額	0

プロジェクト名	灌漑システム強化プロジェクト
プロジェクト ID	P127759
国	アルメニア
地域	ヨーロッパおよび中央アジア
認可	2013年5月22日
完了	2017年6月30日
プロジェクト総額	3,750万米ドル
拠出額	3,000万米ドル
概要	<p>目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定された灌漑スキームにおける使用エネルギー量の削減と灌漑運搬効率の改善 ・意思決定者および他の利害関係者のための重要な分野のデータと情報の可用性と信頼性の向上

プロジェクト名	集団農業資源管理・競争力プロジェクト
プロジェクト ID	P144283
国	アルメニア
地域	ヨーロッパおよび中央アジア
認可	2013年1月15日
完了	2016年12月11日
プロジェクト総額	90万米ドル
拠出額	0
概要	主に（93%）畜産分野を対象とし、農村の発展、土地管理などをテーマとする。